

平成31年度
事業計画書(案)



平成31年 3月28日 提出

平成31年 3月28日 議決

社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会

目 次

基本方針	3
実施計画	
I. 社会福祉事業	
1. 法人運営事業	6
2. 地域福祉事業	
(1) 地域福祉事業	9
(2) 成年後見支援事業	10
(3) 共同募金配分金事業	11
(4) ボランティアセンター事業	12
(5) 住民参加型在宅福祉サービス事業の拡大	13
3. 小口資金貸付事業	14
4. 受託事業	
(1) 福祉サービス利用援助事業	14
(2) 生活困窮者自立支援事業	15
(3) 生活福祉資金貸付事業	16
(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	16
(5) 在宅介護支援センター	17
5. 介護福祉事業	
(1) 訪問介護事業	18
(2) 通所介護事業	19
6. 障害福祉事業	
(1) 基準該当生活介護	22
(2) 居宅介護	22
II. 公益事業	
1. 居宅介護支援事業	23
2. 指定管理施設運営事業	24
3. 公益受託事業	
(1) 生きがい活動支援通所事業	26
(2) 介護用品支給事業	26
(3) 生活支援コーディネート事業	27
(4) 軽度生活支援事業	28
III. 収益事業	
1. 会館運営事業	29
IV. 組織・機構図	30

【基本方針】

少子高齢化・核家族化の進行、人口の減少などを背景に、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などが増加しています。家庭環境や地域での人間関係が希薄化し、地域での課題解決が難しくなっています。また、厳しい経済状況の中、生活困窮者などへの支援も必要となっています。

加えて、ひきこもりやDV、児童虐待、権利擁護の問題など、地域における生活課題は深刻化し、従来の福祉制度の枠組みでの対応が困難な状況となっています。

こうした状況に対応するため、国においては、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手・受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指しています。

この実現に向け、地域課題の解決力の強化、地域丸ごとのつながりの強化、地域を基盤とする包括的支援の強化や専門人材の機能強化・最大活用などを骨格とし、社会福祉法の改正など取り組みを進めています。

社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを住民主体で推進することを使命とし取り組んできました。

地域共生社会の実現に向けた取り組みは、これまで社協が進めてきた地域づくりと合致するものであり、社協の責務と役割が益々大きくなっています。

このような中、魚沼市社会福祉協議会は、従前からの地域福祉事業に加え、生活困窮者自立支援事業や生活支援コーディネート事業などの受託、成年後見支援事業においては制度の普及啓発に加え、本会が法人後見人等となり支援を行うなど、地域の新たな福祉課題に着実に取り組んできました。また、今までの無償のボランティアのほか、有償による住民相互の助け合い事業『あいほうし隊』の事業拡大に取り組んできました。

加えて、訪問介護や通所介護事業、居宅介護支援事業などの介護福祉事業を通じて幅広く福祉活動を推進してきました。

引き続き『あたたかい手 やさしい心で つなげよう福祉の輪』を理念に掲げ、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進し、魚沼市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展並びに活性化により地域福祉の推進を図ります。

平成31年度も、役職員一体となり“オール社協”で各種事業に取り組んでいきます。

【各部門の活動方針】

◎法人運営部門

役員主導による事業の企画・実施により、ガバナンスの強化を図ると共に、平成29年度に策定した「中期経営計画・実行計画」の中間の評価を行います。

また、社会福祉法人制度改革による地域貢献として、魚沼市内の社会福祉法人との連携に取り組んでいきます。

- 人事管理・人材育成のシステムの検証を行うとともに、研修体系や人事考課の導入に向けた検討を行います。

◎ 地域福祉部門

地域共生社会の実現に向けて、地域のさまざまな資源、知恵、アイデアを紡いで、住民が主体的に福祉活動や地域づくりに参加できるよう支援していきます。

- 住民主体の活動づくりを計画的に進めるため、住民と協働できる“地域コーディネーター”を配置します。
- 住民に事業の効果や地域の状況を可視化し、社協の取り組みを魅せていきます。

◎ 介護福祉部門

介護福祉事業の経営基盤の強化・安定を図ると共に、介護人材の確保定着に向け、職員の処遇改善と目標管理をさらに充実させ、職員の定着と働きがいのある職場づくりに努めます。

- 第2期介護福祉事業中長期計画の策定に向けて検討を始めます。

【職員行動規範】

- ◎ 地域に出向き 住民を主体とした 地域福祉活動を展開します。
- ◎ 常に学ぶ姿勢と向上心を持ち 何事にも果敢に挑戦します。
- ◎ 共に学び共に育み共に理解し合い 人とのつながりを築きます。
- ◎ 高い倫理観を持ち 法令を遵守し 常に誠実に行動します。

法人全体

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
会費収入	10,079	10,094	△ 15
経常経費寄附金収入	1,504	2,302	△ 798
経常経費補助金収入	93,312	92,903	409
受託金収入	96,589	95,022	1,567
貸付事業収入	912	752	160
事業収入	8,185	7,113	1,072
介護保険事業収入	414,286	393,526	20,760
障害福祉サービス等事業収入	13,095	13,665	△ 570
借入金利息補助金収入	114	178	△ 64
受取利息配当金収入	64	73	△ 9
その他の収入	2,509	476	2,033
事業活動収入計 (1)	640,649	616,104	24,545
人件費支出	480,614	478,123	2,491
事業費支出	128,185	124,065	4,120
事務費支出	24,278	27,114	△ 2,836
利用者負担軽減額	29	28	1
その他の支出	776	776	0
貸付事業支出	750	750	0
助成金支出	3,455	3,450	5
支払利息支出	115	179	△ 64
流動資産評価損等による資金減少額	160	0	160
事業活動支出計 (2)	638,362	634,485	3,877
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,287	△ 18,381	20,668
施設整備等補助金収入	4,103	4,038	65
施設整備等収入計 (4)	4,103	4,038	65
設備資金借入金元金償還支出	4,103	4,039	64
固定資産取得支出	2,303	2,795	△ 492
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,428	1,826	3,602
施設整備等支出計 (5)	11,834	8,660	3,174
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 7,731	△ 4,622	△ 3,109
積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
その他の活動収入 計 (7)	1,000	0	1,000
基金積立資産支出	1,520	2,020	△ 500
その他の活動による支出	5,108	5,042	66
その他の活動支出 計 (8)	6,628	7,062	△ 434
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 5,628	△ 7,062	1,434
予 備 費 (10)	5,100	2,600	2,500
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,172	△ 32,665	16,493

I. 社会福祉事業

1. 法人運営事業

(1) 法人運営事業

理事会、評議員会などの機関会議を適宜開催し、その機能を充実し、役員主導による事業の企画・立案・実施の強化を図ります。

引き続き経営コンサルタントによる法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、中期経営計画・実行計画に基づき実施していきます。

社会福祉法人制度改革による、ガバナンス・財務規律の強化、経営開示や公益的事業への取り組みなどについて、引き続き実行していきます。

事業名等	内 容	備 考
①組織基盤の確立	<p>ア 執行機関等の強化 役員主導による事業の企画・立案・実施体制を強化する。</p> <p>a 理事会、評議員会の開催</p> <p>b 監事による監査の実施</p> <p>c 役員研修等の実施</p> <p>イ 専門委員会の開催 本会の適正な運営を図るため、必要の都度開催する。</p> <p>a 企画調整委員会</p> <p>b ボランティアセンター運営委員会</p> <p>c 生活福祉資金貸付調査委員会</p> <p>d 苦情解決第三者委員会</p> <p>e 安全衛生委員会</p> <p>f 法人後見事業運営委員会</p> <p>g 住民参加型在宅福祉サービス事業運営委員会</p> <p>ウ 経営分析と中期経営計画・実行計画の実践 引き続き法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、組織強化に向け中期経営計画・実行計画を実施する。</p> <p>エ 職員資質向上の取り組み 組織内研修では、引続き職員研修委員会による企画・立案を行うとともに、外部研修では、県社協等の研修会に積極的に参加し職員の資質向上に努める。併せて、職員の資格取得に係る経費を助成し、常に上位の資格所得を目指すなど研修意欲を醸成する。 また、個々職員の業務目標を明確にするとともに職場内での意思疎通を図ることを目的に個別面談を年間2回実施する。</p> <p>a 職員研修の実施</p> <p>b 資格取得助成の実施</p> <p>c 個別面談の実施</p>	

②財政基盤の確立	<p>ア 会員の加入促進 本会の実施事業等の周知に努めることにより未加入者の加入促進を図り、一般会員の加入率70%以上を目標とする。</p> <p>イ 半期・年間経営分析の実施</p> <p>ウ 月次実績会議の開催</p>	
③広報活動の充実	<p>ア 「うおぬま社協だより」の発行（年6回発行） 広報内容の充実を図り、地域住民により分かりやすい福祉情報を提供し、住民の福祉意識の向上と地域福祉活動への参加を促進する。</p> <p>イ ホームページやフェイスブックの運用 社協の事業や活動をホームページやフェイスブックを利用し積極的に発信する。</p> <p>ウ ラジオスポット放送や民間情報誌の活用</p> <p>エ マスコットキャラクター「ふくびい」の活用</p> <p>オ マスコミ等への情報提供による新聞掲載</p> <p>カ 魚沼市ホームページへの情報掲載依頼</p> <p>キ 事業パンフレット等の効果的な活用 本会のパンフレット等を効果的に活用し、活動や事業への理解と利用促進を図る。</p>	
④火災等被災者への見舞い	火災等の発生により直接被害を受けた個人又は世帯に対し、見舞金を支給する。	
⑤関係機関・団体との連携協力	地域福祉・介護福祉事業の円滑な推進を図るとともに、地域の福祉課題の共有・解決に向け、関係機関・団体との連携・協力を進める。	

(2) ふれあい講座事業

地域住民・自治会・団体等が主催する集会等に職員を講師として派遣し、地域福祉活動に関する説明又は職務に関連して習得した専門知識・技能を活かした講座等を行うことにより、市民等の社会福祉協議会に関する理解を深めるとともに、市民との協働による地域福祉活動の推進を図ります。また、講座内容を一部見直して実施します。

事業名等	内 容	備 考
ふれあい講座 ～ふくしの宅配便～	地域福祉活動についての理解・協働を進めるため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施する。	随時

(3) 魚沼市社会福祉協議会 15周年記念事業『魚沼市社会福祉大会』の実施

本会の発足から15年の節目を迎えるにあたり、市民や関係機関・団体等が一堂に会した社会福祉大会等を開催し、福祉功労者の顕彰と福祉への住民参加促進のための広報啓発を行います。

(4) 事務局拠点の在り方の検討

多様な福祉課題に対応できるよう、事務局組織の改編と拠点の検討を行い、組織全体での課題解決を目指します。

法人運営事業(法人運営、堀之内社会福祉センター、社会福祉大会) 単位:千円

科 目	H31	H30	比較
会費収入	3,146	10,094	△ 6,948
経常経費寄附金収入	1,200	2,000	△ 800
経常経費補助金収入	18,990	83,150	△ 64,160
借入金利息補助金収入	114	178	△ 64
受取利息配当金収入	60	60	0
その他の収入	170	170	0
事業活動収入計 (1)	23,680	95,652	△ 71,972
人件費支出	22,490	91,956	△ 69,466
事業費支出	2,924	1,467	1,457
事務費支出	14,846	17,687	△ 2,841
支払利息支出	115	179	△ 64
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
事業活動支出計 (2)	40,375	111,289	△ 70,914
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 16,695	△ 15,637	△ 1,058
施設整備等補助金収入	4,103	4,038	65
施設整備等収入計 (4)	4,103	4,038	65
設備資金借入金元金償還支出	4,103	4,039	64
固定資産取得支出	748	1,464	△ 716
施設整備等支出計 (5)	4,851	5,503	△ 652
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 748	△ 1,465	717
基金積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
その他の活動収入 計 (7)	1,000	0	1,000
基金積立資産支出	1,520	2,020	△ 500
事業区分間繰入金支出	5,201	5,136	65
その他の活動による支出	375	3,624	△ 3,249
その他の活動支出 計 (8)	7,096	10,780	△ 3,684
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 6,096	△ 10,780	4,684
予 備 費 (10)	500	500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 24,039	△ 28,382	4,343

2. 地域福祉事業

(1) 地域福祉事業

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進するため、地域が抱える様々な課題を、他人事ではなく地域の課題として捉え、地域住民とともにお互いに支え合う「地域力」の強化に努めます。

事業名等	内 容	備 考
① ICT利活用の調査・研究	ICT利活用について現在実践されている県内外の事例を学び、本市における必要性と有効性について検討を進めます。また、法人内部でのペーパーレスや情報の受発信、会議や研修の場でデジタル化を図ります。	
②事務局相談	多様化する生活課題に 대응するため、関係機関の協力を得ながら、事務局相談を行う。	
③金銭管理及び財産保全サービス	日常生活に必要な金銭等の管理を行い、高齢者や障害者等の自立生活を支援します。	
④福祉協力員制度(仮称)の検討	身近な地域で誰もが安心して日々を送ることが出来るよう、助けられ上手を地域に増やす仕組みづくりが必要です。見守りや支援が必要な人を地域で支えるために、福祉協力員(仮称)の設置を検討します。	
⑤職員提案(チャレンジ提案)	職員のチャレンジする気持ちと改善意欲の向上を目的に実施します。	
⑥民間助成金の活用	様々な課題解決を解消するために、民間助成金を申請し、先駆的な事業に取り組みます。	
⑦第2次魚沼市地域福祉推進計画の推進	魚沼市と共同で策定した「第2次魚沼市地域福祉推進計画」(計画期間:平成30年度~平成34年度)で掲げた「支え合い、助け合う仕組みづくり」「市民の暮らしや活動を支える体制づくり」「地域活動に参加する人づくり・組織づくり」の各基本目標の更なる推進を図るため、市や関係団体と十分な連携・協働を図りながら、地域の実情に即した活動を積極的に展開します。また、この計画の進行管理と評価については、魚沼市が設置した「庁内連絡会議」において行います。	
⑧関係機関・関係団体との連携・協力	福祉関係団体の事務局を担当し、各団体の業務を円滑に進められるよう支援するとともに、本会の事業と相互協力できる関係づくりに努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県共同募金委員会魚沼市支会との連携・協力 ・魚沼市民生委員児童委員協議会との連携・協力 ・魚沼市ボランティア連絡協議会との連携・協力 	

地域福祉事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
会費収入	5,873	0	5,873
経常経費寄附金収入	64,660	0	64,660
その他の収入	51	0	51
事業活動収入計 (1)	70,584	0	70,584
人件費支出	64,391	0	64,391
事業費支出	2,215	0	2,215
事務費支出	890	0	890
事業活動支出計 (2)	67,496	0	67,496
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,088	0	3,088
その他の活動収入 計 (7)	255	0	255
その他の活動による支出	3,343	0	3,343
その他の活動支出 計 (8)	3,343	0	3,343
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,088	0	△ 3,088
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 成年後見支援事業

認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等判断能力が低下した方が安心して暮らすことが出来るよう、成年後見制度に関する相談支援、普及啓発及び後見人等の受任を行い、高齢者や障がい者等の権利擁護支援を推進します。

事業名等	内 容	備 考
成年後見支援事業	<p>ア 相談及び申立手続きの支援 高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して、成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。</p> <p>イ 広報・普及啓発 成年後見制度について、広く市民に対して広報・周知するため、成年後見セミナー等の開催、市民向けパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。また、職員の講師派遣を積極的に対応する。</p> <p>ウ 法人後見等の受任 後見人等となって支援を行うことで、地域のニーズ充足の一端を担うとともに、継続的・安定的な支援活動に努める。</p> <p>エ 身寄りなし問題を考える勉強会の開催</p>	

成年後見支援事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	990	900	90
事業収入	2,380	1,515	865
事業活動収入計 (1)	3,370	2,415	955
人件費支出	1,860	560	1,300
事業費支出	1,275	1,675	△ 400
事務費支出	235	180	55
事業活動支出計 (2)	3,370	2,415	955
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 共同募金配分金事業

赤い羽根共同募金運動による一般募金の助成を受けて、高齢者、障害者、児童・青少年、住民全般の福祉活動を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①地域の茶の間事業	地域住民やボランティアが主体となり、自助と共助の精神でふれあうことにより、仲間づくりの輪を広げ、孤独感や不安感を解消するとともに、介護予防の促進及び地域コミュニティ活性化の推進を図る。 ア 活動費の助成 イ 新たな社会資源の活用	【事業活動支出】 3,246千円
②新入生記念品贈呈事業	市内の小学校に入学する児童に対し、新入学のお祝いと登・下校時の交通安全の願いをこめて記念品（体操着袋）を贈呈する。	【事業活動支出】 311千円
③福祉協力校活動費助成事業	市内の幼稚園・保育園、小学校、中学校が福祉協力校として福祉学習が推進されるよう側面的な支援を行う。また、福祉協力校の諸事業の実施に対し、助成金を交付する。	【事業活動支出】 740千円
④ふれあい配食サービス	高齢者世帯や障害者世帯等に対し、ボランティアによる配食サービスを実施することにより安否確認と閉じこもりの防止を図る。 ア 定例配食 イ 研修会の実施	【事業活動支出】 6,050千円 (事業収入 3,496千円)
⑤障がい者クリスマス会	障害者を対象に、社会参加の促進と交流・仲間づくりを目的に実施する。	【事業活動支出】 956千円

共同募金配分金事業

単位:千円

科 目	H31	H30	比較
経常経費寄附金収入	300	300	0
経常経費補助金収入	7,510	7,600	△ 90
事業収入	3,696	3,590	106
その他の事業収入	0	20	△ 20
事業活動収入計 (1)	11,506	11,510	△ 4
事業費支出	7,113	7,322	△ 209
事務費支出	162	162	0
その他の支出	776	776	0
助成金支出	3,455	3,450	5
事業活動支出計 (2)	11,506	11,710	△ 204
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△ 200	200
サービス区分間繰入金収入	0	200	△ 200
その他の活動収入 計 (7)	0	200	△ 200
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	200	△ 200
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) ボランティアセンター事業

地域福祉の意識づくり、人づくりを支援するため、様々な年齢層の市民を対象としたプログラムを開発し、福祉に対する理解促進と活動につなげていくための福祉学習の企画・支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
①ボランティアセンターの充実	<p>ボランティアセンターの機能を強化し、多様なボランティアや市民活動のコーディネートを図り、ボランティアの振興に努める。</p> <p>ア ボランティア登録・調整 ICTを活用し、ボランティアによる支援が必要なニーズとボランティア活動希望者を円滑に結びつける仕組みを整備する(人材管理システム)。</p> <p>イ ボランティアグループの活動支援</p> <p>ウ 各種収集活動の啓発</p> <p>エ ボランティア活動器材の貸出</p> <p>オ 24時間テレビ41「愛は地球を救う」チャリティー募金活動</p>	
②福祉教育の推進	<p>子どもから大人まで住民一人ひとりに対し、主体的にボランティア活動へ参加することができるよう、必要な情報提供や研修の場を設ける。また、学校及び関係機関と協働し、日常生活の場である地域において、福祉教育・福祉啓発の取り組みを推進していく環境を整える。</p>	

	ア 地域人材づくり（地域福祉塾）の推進 イ ボランティアスクール（中学生夏休みボランティア体験）の開校 ウ 小・中学校へのボランティア学習支援 エ 高校生福祉体験	
③災害時の支援体制の充実	平常時から災害に対する関心を持ち、災害が起きた場合の対応や支援活動ができる体制を整える。 ア 平常時における関係機関との連携強化 イ 災害支援コーディネーターの養成 ウ 青年会議所との連携	
④福祉施設協働事業	社会福祉施設との協働事業を円滑に進めるため、施設との連絡調整を行いながら、市民のボランティア活動への積極的な参加を促す。	

(5) 住民参加型在宅福祉サービス（あいほうし隊）事業の拡充

高齢や障害等により日常生活を営むことに支障のある方に対し、住民相互の支え合いによる生活支援サービスを提供します。

事業名等	内 容	備 考
住民参加型在宅福祉サービス事業	ア 相談及び調整 イ 広報・普及啓発 ウ 関係機関との情報交換会	

ボランティアセンター事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
会費収入	1,060	0	1,060
事業収入	150	142	8
その他の事業収入	60	58	2
事業活動収入計 (1)	1,270	200	1,070
事業費支出	945	1,887	△ 942
事務費支出	25	50	△ 25
事業活動支出計 (2)	970	1,937	△ 967
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	300	△ 1,737	2,037
サービス区分間繰入金収入	0	2,037	△ 2,037
その他の活動収入 計 (7)	0	2,037	△ 2,037
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	2,037	△ 2,037
予 備 費 (10)	300	300	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

3. 小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助を行い、経済的自立や生活の安定を支援します。

事業名等	内 容	備 考
小口資金貸付事業	ア 相談及び償還指導 担当民生委員並びに関係機関と連携し相談・支援を行う。 イ 償還金の支払い免除	小口資金貸付 貸付限度額 5万円以内

小口資金貸付事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
貸付事業収入	912	752	160
事業活動収入計 (1)	912	752	160
事業費支出	2	2	0
貸付事業支出	750	750	0
流動資産評価損等による資金減少額	160	0	160
事業活動支出計 (2)	912	752	160
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

4. 受託事業

(1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業 県社協から受託）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい、精神障がい等の方を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
日常生活自立支援事業	ア 福祉サービスの利用援助サービス イ 日常的な金銭管理サービス ウ 書類等預かりサービス	

福祉サービス利用援助事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	2,305	2,335	△ 30
事業収入	654	655	△ 1
事業活動収入計 (1)	2,959	2,990	△ 31
人件費支出	3,244	3,331	△ 87
事業費支出	119	199	△ 80
事務費支出	65	55	10
事業活動支出計 (2)	3,428	3,585	△ 157
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 469	△ 595	126
事業区分間繰入金収入	850	975	△ 125
その他の活動収入 計 (7)	850	975	△ 125
その他の活動による支出	381	380	1
その他の活動支出 計 (8)	381	380	1
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	469	595	△ 126
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 生活困窮者自立支援事業（市から受託）

生活困窮者が困窮状態から早急に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援制度を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①自立相談支援事業	訪問支援も含め、生活困窮者を支援するため、情報とサービスの拠点として専用の相談窓口を社会福祉協議会内に設置し、一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成する。 ア 相談支援 イ 法律相談の実施（新潟県弁護士会所属弁護士） ウ 支援調整会議の開催 エ 支援者のスキルアップ研修 オ 情報の発信 カ フードバンク	
②就労準備支援事業	就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。 ア ひきこもり支援 イ 居場所づくりの開催 ウ 就労訓練の検討	
③家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導等を行う。	

生活困窮者自立支援事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	17,876	17,712	164
事業活動収入計 (1)	17,876	17,712	164
人件費支出	13,716	13,716	0
事業費支出	3,090	3,096	△ 6
事務費支出	680	510	170
事業活動支出計 (2)	17,486	17,322	164
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	390	390	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動による支出	390	390	0
その他の活動支出 計 (8)	390	390	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 390	△ 390	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 生活福祉資金貸付事業（県社協から受託）

所得の少ない世帯、障がい者や介護の必要な高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ります。

事業名等	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業	ア 総合支援資金（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費）	
	イ 教育支援資金（教育支援費、就学支援費）	
	ウ 福祉資金（福祉費、緊急小口資金）	
	エ 不動産担保型生活資金	

生活福祉資金貸付事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
経常経費補助金収入	2,148	2,148	0
受託金収入	65	65	0
事業活動収入計 (1)	2,213	2,213	0
人件費支出	2,148	2,148	0
事業費支出	126	141	△ 15
事務費支出	20	20	0
事業活動支出計 (2)	2,294	2,309	△ 15
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 81	△ 96	15
事業区分間繰入金収入	81	96	△ 15
その他の活動収入 計 (7)	81	96	△ 15
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	81	96	△ 15
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業（市から受託）

聴覚や音声・言語機能に障害がある人に手話奉仕員等を派遣し、社会生活を円滑に営めるよう援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	ア 医療機関の受診、相談又は健康診断を受ける場合	
	イ 官公庁、学校その他の公共機関で行う手続き、相談又は事業に参加する場合	
	ウ 就職面接、労働条件協議その他の就労に関する活動を行う場合	
	エ 聴覚障害者等のために実施される会議、研修会に参加する場合	
	オ 冠婚葬祭又は自治会などの地域活動に参加する場合	

聴覚障害者等コミュニケーション支援事業

単位:千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	100	100	0
事業活動収入計 (1)	100	100	0
事業費支出	98	98	0
事務費支出	2	2	0
事業活動支出計 (2)	100	100	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(5) 在宅介護支援センター（市から受託）

地域の高齢者やその家族などの相談に応じ、在宅介護等に関する各種の保健及び福祉サービスの相談・助言・指導・調整を行います。

事業名等	内 容	備 考
在宅介護支援センター運営事業	ア 事業所 a 守門居宅介護支援事業所 イ 事業内容 a 高齢者総合相談受付及び関係機関との情報共有、連絡調整 b 地域包括支援センターとの連携 c 魚沼市地域ケア会議への参加	

在宅介護支援センター事業

単位:千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	500	500	0
事業活動収入計 (1)	500	500	0
人件費支出	500	500	0
事業活動支出計 (2)	500	500	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

5. 介護福祉事業

(1) 訪問介護・介護予防訪問介護相当サービス事業

介護保険法に基づき在宅の要介護者・要支援者に対し、ホームヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、その他必要な日常生活上の支援を行います。

事業所 本拠地

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①指定訪問介護の実施	ア 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 身体介護 16,305時間/年 身体・生活 3,918時間/年 生活援助 5,271時間/年
②介護予防訪問介護相当サービスの実施	ア 訪問型サービス計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 延派遣回数 1,800回/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア サービス提供責任者による、指導及び業務管理の実施 イ 訪問手順書、マニュアルの定期的な見直し ウ 各関係機関との連携及びネットワークの構築 エ 会議の開催 オ 内部点検の実施	年1回
④ふれあいサポート事業	ア 身体介護、生活援助を行う介護保険外サービス	身体介護 16時間/年 生活援助 91時間/年
⑤職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（体験学習、実習生の受け入れ） イ ヘルパーだよりの発行 ウ 講師派遣	年2回
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等	

訪問介護事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
経常経費寄附金収入	1	0	1
経常経費補助金収入	1	3	△ 2
介護保険事業収入	105,022	95,943	9,079
受取利息配当金収入	1	1	0
その他の事業収入	20	20	0
事業活動収入計 (1)	105,045	95,967	9,078
人件費支出	88,046	80,967	7,079
事業費支出	8,986	11,681	△ 2,695
事務費支出	1,250	1,463	△ 213
利用者負担軽減額	10	10	0
事業活動支出計 (2)	98,292	94,121	4,171
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,753	1,846	4,907
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	374	330	44
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,102	543	2,559
施設整備等支出計 (5)	3,476	873	2,603
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,476	△ 873	△ 2,603
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動による支出	163	162	1
その他の活動支出 計 (8)	163	162	1
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 163	△ 162	△ 1
予 備 費 (10)	800	300	500
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,314	511	1,803

(2) 通所介護事業・介護予防通所介護相当サービス事業

介護保険法に基づき、お客様一人ひとりの意思及び人格を尊重し、自立支援・重度化防止を図るとともに、生活の楽しみや生きがいを見いだせるようレクリエーションや社会交流の場を提供します。また、ご家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、在宅生活を支援します。

社協の介護福祉事業所として、地域住民を巻き込んだ行事の設営や、地域に出向いた活動も行います。

事業所	伊米ヶ崎デイサービスセンター	定員 23 名
	湯之谷デイサービスセンター	定員 25 名
	守門デイサービスセンター	定員 29 名

事業名等	内 容	備 考
①指定通所介護の実施	ア 通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議への参加	サービス提供目標 延利用者数 6,372 人/年 6,150 人/年 8,837 人/年
②介護予防通所介護相当サービスの実施	ア 通所型サービス計画書に基づくサービスの提供と評価	サービス提供目標 延利用者数

	<ul style="list-style-type: none"> a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議の参加	204 人/年 430 人/年 720 人/年
③サービス提供体制の 充実・強化	ア 個々の状態に合わせた機能訓練・運動機能向上サービスの提供 イ 楽しく参加できるプログラムの検討と実施 ウ 業務手順書、各種マニュアルの定期的な見直し エ 利用者アンケートの実施 オ 保険外サービスの実施 <ul style="list-style-type: none"> a 理美容サービス カ 内部点検の実施	年 1 回実施 随時対応 年 1 回
④職員の資質向上の取 り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
⑤地域貢献・地域交流	ア 地域団体及び個人ボランティアの受け入れ イ 家族介護教室の開催 ウ 福祉教育支援（中学生福祉体験学習、実習生） エ デイサービスだよりの発行 オ 講師派遣	年 1 回 年 4 回
⑥その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

通所介護事業

単位:千円

科 目	伊米ヶ崎デイサービス		湯之谷デイサービス		守門デイサービス		計	
	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30
経常経費寄附金収入	1	1	0	0	1	1	3	2
経常経費補助金収入	1	1	0	0	1	1	3	2
介護保険事業収入	73,640	71,916	1,724	63,735	101,062	94,170	242,792	229,821
受取利息配当金収入	1	1	0	10	1	1	3	12
その他の事業収入	30	30	0	45	10	10	85	85
事業活動収入計 (1)	73,673	71,949	1,724	63,790	101,075	94,183	242,886	229,922
人件費支出	55,812	58,594	△ 2,782	53,762	80,483	73,117	187,422	185,473
事業費支出	13,061	12,790	271	13,628	19,578	18,760	46,856	45,178
事務費支出	1,053	1,236	△ 183	1,014	992	1,268	2,820	3,518
利用者負担軽減額	6	5	1	12	1	1	19	18
事業活動支出計 (2)	69,932	72,625	△ 2,693	68,416	101,054	93,146	237,117	234,187
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,741	△ 676	4,417	△ 4,626	21	1,037	△ 1,016	△ 4,265
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	664	180	484	401	11	180	△ 169	761
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	397	233	164	233	710	543	1,504	1,009
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	1,061	413	648	634	721	723	△ 2	1,770
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,061	△ 413	△ 648	△ 634	△ 721	△ 723	△ 2,371	△ 1,770
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	92	90	2	108	127	126	310	324
その他の活動支出 計 (8)	92	90	2	108	127	126	310	324
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 92	△ 90	△ 2	△ 108	△ 127	△ 126	△ 310	△ 324
予 備 費 (10)	1,000	500	500	500	1,000	500	3,000	1,500
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,588	△ 1,679	3,267	△ 5,868	△ 1,827	△ 312	△ 1,515	△ 7,859
								7,947

6. 障害福祉事業

(1) 基準該当生活介護（湯之谷デイサービスセンターで一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持を図ります。また、利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、関係機関との綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めます。

事業名等	内 容	備考
基準該当生活介護	ア 生活介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 420人/年

(2) 居宅介護（訪問介護と一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの支給決定を受けた身体障害者、知的障害者、精神障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し排泄、食事、入浴等の身体介護や、掃除、洗濯、調理等の家事援助等並びに生活に関する相談や助言など生活全般における援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
居宅介護	ア 居宅介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 2,760回/年

(3) 地域生活支援事業 移動支援（訪問介護と一体的に実施、市から受託）

魚沼市が実施する、地域生活支援事業の支給決定を受けた障がい者にヘルパーを派遣し、外出時の介助や社会参加を促します。

事業所 本拠地、守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
移動支援	ア 外出支援、社会参加の介助	サービス提供目標 8回/年

障害福祉事業

単位：千円

科 目	生活介護(湯之谷Ds)			居宅介護			計		
	H31	H30	比較	H31	H30	比較	H31	H30	比較
障害福祉サービス等事業収入	3,516	4,086	△ 570	9,579	9,579	0	13,095	13,665	△ 570
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	3,516	4,086	△ 570	9,579	9,579	0	13,095	13,665	△ 570
人件費支出	2,406	2,699	△ 293	8,122	8,303	△ 181	10,528	11,002	△ 474
事業費支出	739	1,404	△ 665	993	1,244	△ 251	1,732	2,648	△ 916
事務費支出	38	44	△ 6	99	105	△ 6	137	149	△ 12
事業活動支出計 (2)	3,183	4,147	△ 964	9,214	9,652	△ 438	12,397	13,799	△ 1,402
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	333	△ 61	394	365	△ 73	438	698	△ 134	832
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	333	△ 61	394	365	△ 73	438	698	△ 134	832

II. 公益事業

1. 居宅介護支援事業

介護保険法に基づき、心身の状況や置かれている環境等に応じた適切な保健・医療・福祉サービスが総合的にかつ効率的に受けられるよう連絡調整を行います。また、医療と介護の連携強化を図り、公平・中立なケアマネジメントを確保します。

地域包括支援センターとの連携を強化し、予防プランの受託を積極的に行います。

地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅におけるサービスの要となるケアマネジメントの質の向上に努めるとともに、増員による体制の強化を図ります。

事業所 在宅介護支援センター湯之谷

守門居宅介護支援事業所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護支援	ア ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 給付管理業務の実施	目標件数 2,100 件/年 1,524 件/年 随時
②介護予防支援及び 介護予防ケアマネ ジメント（受託）	ア 介護予防サービス計画書の作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施	目標件数 264 件/年 264 件/年 随時
③介護認定調査（受 託）	ア 要介護認定調査の実施 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所	目標件数 144.件/年 156 件/年
④サービス体制の充 実・強化	ア 自立と重度化予防の視点を持ったマネジメント を行う イ 地域の情報収集に努め、多様な社会資源を活用し 支援を行う ウ 医療との連携 エ 定例会議の開催 オ 内部点検の実施	週 1 回 年 1 回
⑤職員の資質向上の 取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 自己点検の実施	年 2 回
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（実習生、研修医の受け入れ） イ ケアマネ便りの発行 ウ 講師派遣	
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

居宅介護支援事業

単位：千円

科 目	在宅介護湯之谷			守門居宅			計		
	H31	H30	比較	H31	H30	比較	H31	H30	比較
介護保険事業収入	39,655	39,425	230	26,817	28,337	△ 1,520	66,472	67,762	△ 1,290
その他の事業収入	20	20	0	100	100	0	120	120	0
事業活動収入計 (1)	39,675	39,445	230	26,917	28,437	△ 1,520	66,592	67,882	△ 1,290
人件費支出	31,627	31,797	△ 170	19,749	21,957	△ 2,208	51,376	53,754	△ 2,378
事業費支出	2,924	2,544	380	3,220	2,899	321	6,144	5,443	701
事務費支出	865	1,181	△ 316	472	405	67	1,337	1,586	△ 249
事業活動支出計 (2)	35,416	35,522	△ 106	23,441	25,261	△ 1,820	58,857	60,783	△ 1,926
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	4,259	3,923	336	3,476	3,176	300	7,735	7,099	636
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	162	120	42	152	120	32	314	240	74
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	470	145	325	352	129	223	822	274	548
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	632	265	367	504	249	255	1,136	514	622
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 632	△ 265	△ 367	△ 504	△ 249	△ 255	△ 1,136	△ 514	△ 622
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	931	1,071	△ 140	255	0	255	1,186	1,071	115
その他の活動による支出	91	90	1	55	72	△ 17	146	162	△ 16
その他の活動支出 計 (8)	1,022	1,161	△ 139	310	72	238	1,332	1,233	99
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 1,022	△ 1,161	139	△ 310	△ 72	△ 238	△ 1,332	△ 1,233	△ 99
予 備 費 (10)	0	0	0	500	0	500	500	0	500
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,605	2,497	108	2,162	2,855	△ 693	4,767	5,352	△ 585

2. 指定管理施設運営事業（市から受託）

指定管理者の指定を受けた公共施設で住民サービスの向上を目指した管理運営を行い、当該施設を活用して地域に密着した福祉活動や介護保険事業等の運営を一体的に行います。

事業名等	内 容	備 考
指定管理施設運営事業	ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター エ 守門高齢者居住施設	

指定管理施設運営事業

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門高齢者居住		
	H31	H30	比較	H31	H30	比較	H31	H30	比較
受託金収入	4,960	4,960	0	4,600	4,600	0	4,300	4,300	0
事業収入	0	0	0	0	0	0	486	400	86
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	4,960	4,960	0	4,600	4,600	0	4,786	4,700	86
人件費支出	710	710	0	2,472	2,472	0	4,611	4,514	97
事業費支出	7,383	7,303	80	2,720	2,705	15	1,188	1,231	△ 43
事務費支出	180	180	0	196	196	0	87	85	2
事業活動支出計 (2)	8,273	8,193	80	5,388	5,373	15	5,886	5,830	56
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,313	△ 3,233	△ 80	△ 788	△ 773	△ 15	△ 1,100	△ 1,130	30
事業区分間繰入金収入	3,313	3,233	80	788	773	15	1,100	1,130	△ 30
その他の活動収入 計 (7)	3,313	3,233	80	788	773	15	1,100	1,130	△ 30
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,313	3,233	80	788	773	15	1,100	1,130	△ 30
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位: 千円

科 目	守門健康センター			計		
	H31	H30	比較	H31	H30	比較
受託金収入	6,720	6,720	0	20,580	20,580	0
事業収入	9	9	0	495	409	86
その他の収入	1	1	0	1	1	0
事業活動収入計 (1)	6,730	6,730	0	21,076	20,990	86
人件費支出	1,830	2,234	△ 404	9,623	9,930	△ 307
事業費支出	4,490	3,996	494	15,781	15,235	546
事務費支出	410	500	△ 90	873	961	△ 88
事業活動支出計 (2)	6,730	6,730	0	26,277	26,126	151
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	△ 5,201	△ 5,136	△ 65
事業区分間繰入金収入	0	0	0	5,201	5,136	65
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	5,201	5,136	65
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	5,201	5,136	65
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0

3. 公益受託事業

(1) 生きがい活動支援通所事業（市から受託）

介護予防の一環として「生きがいデイサービス」を実施する。高齢者の社会参加や自立的な生活の促進をすることで要介護状態になることを防ぎ、健康でいきいきとした生活を送るため、日常動作訓練・レクリエーション等を行います。

事業名等	内 容	備 考
生きがい活動支援通所事業	一人暮らし高齢者や日中一人になる方、閉じこもりがちになる方を対象に、通所による事業を実施し、交流や趣味活動、日常動作訓練、入浴、給食などの各種サービスを提供する。 ア 実施場所 a 堀之内社会福祉センター b 広神老人福祉センター c 守門高齢者センター	

生きがい活動支援通所事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	16,159	16,200	△ 41
事業活動収入計 (1)	16,159	16,200	△ 41
人件費支出	9,492	9,492	0
事業費支出	6,347	6,541	△ 194
事務費支出	320	167	153
事業活動支出計 (2)	16,159	16,200	△ 41
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 介護用品支給事業（市から受託）

在宅の寝たきり高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者で介護が必要な方に対し、給付券により介護用品を支給し経済的負担の軽減を図ります。また、要介護4・5で市民税非課税世帯の方に対しては、給付券を割り増しして交付を行います。

事業名等	内 容	備 考
家族介護用品支給事業	ア 家族介護用品支給事業 65歳以上の方で要介護3以上または身体障害者手帳1・2級所持者、65歳以上の方で要支援・要介護認定を受けていない身体障害者手帳1・2級所持者に対して、介護用品の給付券を交付する。 イ 家族介護継続支援事業 65歳以上の要介護度3以上の方及び要支援1以上の認定を受けている方で、身体障害者手帳1・2級所持者であるか高齢者世帯あるいは生活保護世帯のいずれかに該当する方に、介護用品給付券を交付する。	

介護用品支給事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	20,804	20,100	704
事業活動収入計 (1)	20,804	20,100	704
人件費支出	560	560	0
事業費支出	20,189	19,486	703
事務費支出	55	55	0
事業活動支出計 (2)	20,804	20,101	703
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△ 1	1

(3) 生活支援コーディネート事業（市から受託）

地域コーディネーターを配置し、行政が主導で設置する協議体と連携しながら、地域における生活支援や介護予防活動等の推進を図ります。市内の現状把握、調査、福祉関係機関等とのネットワーク作り等を重点的に推進します。

事業名等	内 容	備 考
地域コーディネーターの配置	<p>ア ICT利活用等による人材発掘 人材情報を広い視点から集めて管理し、市民の中から地域福祉活動に関わる人材の発掘・育成を行う。</p> <p>イ 地域診断（地域カルテの作成等） 地域の状況を様々な角度から評価し、地域ニーズや地域の関係性などを的確に把握し、必要・活用可能な社会資源を見出す。</p> <p>ウ 支え合いマップの作成 住宅地図に落とし込むことで、見えてくる住民のふれ合い、助け合いの実態や福祉課題を把握し、そこから得られる取り組み課題を整理する。</p> <p>エ 関係者のネットワーク化</p> <p>オ 地域コーディネーター担当者会議の開催</p>	
支え合い活動の担い手養成	<p>ア 元気づくりサポーター養成講座の開催</p> <p>イ 市民講座の開催</p> <p>ウ 認知症高齢者への声かけ訓練への協力</p>	
協議体との連携	<p>ア 協議体への参加・協力 地域組織、関係団体等のネットワークを生かし、多様な主体と定期的な情報共有・連携強化を図る</p>	

生活支援コーディネーター事業

単位：千円

科 目	H31	H30	比較
受託金収入	5,886	5,900	△ 14
事業活動収入計 (1)	5,886	5,900	△ 14
人件費支出	4,445	4,586	△ 141
事業費支出	912	797	115
事務費支出	529	517	12
事業活動支出計 (2)	5,886	5,900	△ 14
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(4) 軽度生活支援事業 (市から受託)

自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね 65 歳以上の高齢者世帯等に対して、軽易な日常生活上の援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活援助	ア 日用品の買物、薬の受け取り等の援助 イ 自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の介助	見込 1,200 回/年
②除雪援助事業	市民税非課税世帯で、在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害者世帯、母子世帯などの要援護世帯で、自力で屋根雪除雪・門払いができない場合に、除雪援助を実施する。	

軽度生活支援事業

単位：千円

科 目	生活援助			除雪援助			計		
	H31	H30	比較	H31	H30	比較	H31	H30	比較
受託金収入	2,139	2,430	△ 291	9,185	8,200	985	11,324	10,630	694
事業活動収入計 (1)	2,139	2,430	△ 291	9,185	8,200	985	11,324	10,630	694
人件費支出	2,139	2,430	△ 291	8,634	7,718	916	10,773	10,148	625
事業費支出	0	0	0	551	482	69	551	482	69
事業活動支出計 (2)	2,139	2,430	△ 291	9,185	8,200	985	11,324	10,630	694
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 収益事業

1. 会館運営事業

事業名等	内 容	備考
会館運営事業	会館の利用許可及び施設の維持管理に関する業務を行う。 ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター	

会館運営事業

単位:千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門健康センター		
	H31	H30	比較	H31	H30	比較	H31	H30	比較
事業収入	808	800	8	1	1	0	1	1	0
その他の事業収入	2	2	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	810	802	8	1	1	0	1	1	0
事業費支出	778	770	8	1	1	0	1	1	0
事務費支出	32	32	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (2)	810	802	8	1	1	0	1	1	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位:千円

科 目	計		
	H31	H30	比較
事業収入	810	802	8
その他の事業収入	2	2	0
事業活動収入計 (1)	812	804	8
事業費支出	780	772	8
事務費支出	32	32	0
事業活動支出計 (2)	812	804	8
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

IV. 組織・機構図 (平成31年4月1日)

